

第59期 事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日



ターミナルビル正面玄関のブーゲンビリア



津波・水害対応型救命艇 (修学旅行の様子)
「LIFE SEEDER」



ブーゲンロード キャンプでのお出迎え



宮崎ブーゲンビリア空港

Miyazaki Bougainvillea Airport

M 宮崎空港ビル株式会社

事業報告

（ 自 令和 2 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 3 年 3 月 31 日 ）

1. 営業の概況

（1）当期の概要

当期におきましては、新型コロナウイルスの猛威が世界中に蔓延し、我が国の社会経済も大変厳しい状況で推移いたしました。政府の緊急事態宣言等が断続的に発せられる中、人の移動自粛や行楽施設・飲食店等の営業短縮が強く求められ、観光業や運輸業、飲食業など広範な分野にわたって深刻な影響を受けております。

中でも航空業界では、国内線、国際線共に極めて厳しい状況となり、国内線は旅客需要が大きく低下し、特に国際線は壊滅的とも言える大幅な旅客数の減少となりました。

宮崎空港においても、全国の空港と同様に非常に厳しい状況が続いており、当期の年間乗降客数は 910,388 人、前年比 28.5%（△ 2,277,787 人）と、一気に約 50 年前（昭和 46 年度）の水準に戻り、これまでに経験したことのない記録的な落ち込みとなりました。また、国際線は年間を通して韓国線、台湾線とも全て運休となったことで、乗降客数の実績はありませんでした。

当期の業務を振り返ってみますと、まさに緊張感の連続であり、当社では何よりもまず、喫緊の課題である新型コロナによる感染防止対策に全力を傾注し、利用者の皆様の安全・安心の確保に、航空会社等を含めた空港全体の「総力戦」で取り組んでまいりました。

当社の営業形態が、収入の 75%を物販や飲食等の付帯事業部門が占める構造になっていることから、乗降客の減少はそのまま経営悪化に直結することになります。このため、赤字幅を圧縮することに努め、航空ダイヤや乗降客数に合わせて、店舗の時間短縮や休業など弾力的な営業を行ったほか、経費全般について徹底した見直しを行いました。

人件費についても、役員の報酬や社員の賞与を一部カットさせていただくなどの抑制を行った結果、全体として経費の削減を図ることができました。

一方で、国の雇用調整助成金を最大限活用させていただき、パート・アルバイトを含めた従業員の雇用を何とか維持するとともに、航空会社やテナント等の皆様に対しても、可能な限り貸室料等の減免を行い、航空路線の継続や運命共同体としての共存を図ってまいりました。

当社で長年行ってきた地域活性化のイベントにつきましては、感染防止の観点から軒並み中止せざるをえない状況下、限られた中での開催となりましたが、関係機関と連携し、コロナ禍の中でも安心して楽しんでもいただけるような事業を中心に実施いたしました。県産品の消費拡大応援企画「宮崎空港発元気キャンペーン」や、館内に癒しの空間を提供する「みやざき花いっぱいプロジェクト」、空港内の全事業所共同で行った「スマイルアップキャンペーン」など、宮崎県をはじめとする行政機関の御支援もいただきながら、明るさや元気を発信する企画に取り組みました。

その結果、当社の年間の営業収入は、合計で 2,009,509 千円（前年比 45.3% △ 2,424,746 千円）、営業経費は 2,546,571 千円（前年比 58.6% △ 1,795,321 千円）となり、営業損失は 537,061 千円、経常損失は 568,908 千円と大幅な減収減益となりました。

ただし、特別利益として、雇用調整助成金をはじめとする国・宮崎県・宮崎市のコロナ関連各種補助金を計上しましたので、当期純損失は 313,970 千円となり、当初予算と比較しますと、赤字幅の若干の圧縮を図ることができました。なお、当社が赤字決算となるのは、現ターミナルビルがオープンした平成 2 年度以来、実に 30 年振りのことであります。

（２）具体的取り組みと今後の対応

以上申し述べたことについて、少し具体的に付記いたしますと、まず、新型コロナウイルスの感染防止については、全館で 100 ヶ所以上にアルコール消毒液を配置し、社員食堂を含む全ての飲食店に AI 型検温計やアクリル板を配置するなど、ハード面の対策を進めるとともに、取引会社等へのマスク配布や行政機関と連携した注意喚起、万一の際の対応指針作成など、ソフト対策の充実にも努めてまいりました。

当社の営業収入の柱となっている物販や飲食についても、乗降客数が急激に落ち込む中、さまざまな対策を講じてまいりました。このうち物販では、新型コロナウイルスの影響で試食販売や食のイベント開催が困難となったため、年間を通して常設店舗内でのミニ催事を行い、社員が自社製の法被を着て、県内各地の食の魅力発信に努めたところです。

また、店舗の形態を見直し、1階売店を空港のショールームとして改装したほか、2階売店では、今後、飴肥天や炭火焼など専門コーナーのテナント化を進め、各店舗の個性を活かした業務展開を図ることとしております。

飲食では、店舗以外での販売を強化するため、持ち帰り用オードブルなどテイクアウト商品の販売を行い、多くの方々にご利用いただきました。今後グループ会社である「味のガンジス」の空港へのテナント入店準備を進め、より安定的な経営を目指してまいります。

もう一つの収入の柱である管理部門では、当社と同様、甚大な影響を受けている航空会社に対して、お互いに痛みを分かち合いながら共に難局を乗り越えていこうと、宮崎市の御支援もいただきながら、年間を通して貸室料の減額を行いました。

また、館内で店舗営業を展開しているテナントや専門コーナーの貸室料、館内の電照看板の広告料等についても、乗降客数の減少に応じて減額を行いました。

施設の維持管理につきましては、各部署と協力して冷暖房のこまめな運用管理を行い、水道光熱費を前年度比で40%削減することができました。また、清掃や消毒作業の一部内製化を行うなど、今後とも経費節減に努めてまいります。

設備投資につきましては、従来の計画を見直し、PBBの更新などは先送りして、法的期限や補助金の制約、緊急性があるものに絞って実施いたしました。なお、館内にある全3基のエスカレーターの耐震強化工事については、乗降客が少ない今の時期を逆にチャンスと捉え、早急に実施するなど、安全・安心の確保を図りながら適切な施設管理を行ってまいります。

地域活性化の取り組みにつきましては、感染防止に十分留意しながら、時宜にかなった内容のものを企画し、順次実施してまいりました。

特に、今年7月から「いざ神話の源流へ」と題して本県で初めて開催される「国

民文化祭」と「全国障害者芸術・文化祭」につきましては、開催への機運を盛り上げるため、空港から県内各地を巡る「神話と花のバスツアー」をこれまで6回実施いたしました。いよいよ開会が近づいてきましたが、空港でも総合案内所の設置や事業内容のPRなど、対応に万全を期してまいります。また、県内を巡るツアーは、地元の魅力を再発見するマイクロツーリズムへの関心も高まっていることから、今後、多彩な内容やコースの商品を企画し、これからの宮崎の観光浮揚にもつながるよう進めてまいります。

また、宮崎市より空港ビルが民間第一号の津波避難施設に位置づけられていることから、9月に初めての防災展を開催いたしました。南海トラフ巨大地震による津波災害や台風等の風水害から命を守るため、大型の救命艇やシェルターなどの実物を展示するとともに、避難生活で感染症のリスクを抑えるためのテント泊や車中泊の提案等を行ったところです。

この防災展については、地域住民はもとより、自治体や企業等から多くの御来場をいただき、大変意義深いイベントとなりました。そこで救命艇を引き続き常設展示するとともに、防災用品を含め宮崎空港商事でも販売できる体制を整え、今後新たな事業展開につなげながら、防災の啓発活動にも鋭意取り組んでまいります。

このほか、春のスポーツキャンプにおいては、今年は無観客での開催となり、選手への歓迎セレモニーも中止となりました。そこで、社員の発案により、何とか歓迎の気持ちを伝えようと、選手の動線に沿ってブーゲンビリアの花道を作るなど、宮崎空港らしいおもてなしに努めました。これは、全国放送のテレビで何度も紹介されるなど、マスコミから非接触型の対応として高く評価され、選手や関係者の皆様にも喜んでいただけたものと、大変うれしく思っております。

(3) 令和3年度の展望

令和3年度に入っても、新型コロナウイルスは変異しながら猛威をふるっており、まだまだ予断を許さない状況にあります。航空旅客の回復についても先行きは不透明で元の状態に戻るには相当の時間を要すると考えており、厳しく見積もった場合、宮崎空港の旅客需要は通常の4割程度にとどまるものと想定しております。

そのような中、当社では、将来に向けた安定的な経営体制の確立のために、3つの基本方針（①感染防止に努め、安全・安心で快適な空港づくりを行うこと ②安定的な経営体制の確立を図ること ③地域貢献・地域活性化に向けた取り組みを進めること）を定めました。

特に、地域活性化の業務につきましては、4月1日に兼務職員10名体制で「地域活性推進課」を新設し、これまで以上に地域貢献を進めていくことといたしました。地域活性化については、地方空港の大事な使命として改めて認識し、県内の自治体や企業・団体等との連携を深めながら、内容の充実強化を図ってまいります。

更には、会社組織のあり方や営業構造の改革に着手するとともに、グループ内の関連会社（「宮崎空港商事」及び「味のガンジス」）においても観光や防災、店舗運営など幅広い業務に挑戦することができるよう定款を変更いたしました。

今後、グループ全体として、新規分野の開拓を行うとともに、店舗の効率化やテナント化などの施策を進めてまいります。

なお、今年宮崎で開催予定の「全国空港ビル事業者協会総会」につきましては、昨年に引き続き中止となりました。しかしながら、同協会の皆様方の温かい御配慮により、来年も再び宮崎で開催されることになりましたので、ブーゲンビリア咲き誇る5月、コロナ収束後の初の総会として、全国の皆様に御満足いただけるよう、宮崎空港ビルならではののお出迎えとおもてなしに努めたいと考えております。

最後になりましたが、このような危機的な状況の中、国、宮崎県、宮崎市など行政の皆様からは多くの御支援をいただき、また航空会社や関係機関の皆様からは共に難局を乗り越える力を与えていただきました。新型コロナは確かに厳しい試練ですが、関係者一丸となって困難に立ち向かうことで、新たな絆が生まれ、希望に満ちた未来が開けるものと信じております。改めて深く感謝申し上げます。

私どもはこれからも、観光立県宮崎の空の玄関口として、先輩方が築いてきた「おもてなしこそが最大の観光資源」の想いを継承し、「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」という気持ちを忘れることなく、快適な空間の提供や地域への貢献に努めてまいります。

株主の皆様におかれましても、コロナ禍で大変なこととお察しいたしますが、引き続き温かい御支援、御鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

乗降客の状況

【宮崎空港状況】

①年間乗降客数内訳（令和2年4月～令和3年3月）

	令和2年度 (本年)	令和元年度 (昨年)	増 減	対前年比
国内線	910,388人	3,116,513人	△2,206,125人	29.2%
国際線	0人	71,662人	△71,662人	－%
国内・国際線合計	910,388人	3,188,175人	△2,277,787人	28.5%

※特記事項 ・国内線は新型コロナウイルスの影響で昨年よりも激減しております。
 ・国際線については、本年度の運航はございませんでした。
 ・欠航便及び運休便主な内訳：・台風及び天候不良 239 便（△ 203 便）・機材故障 28 便（△ 7 便）・新型コロナウイルスの影響による運休減便 18,327 便（＋ 17,865 便）
 ・令和3年度状況
 4月・・・昨年比：328.2%、一昨年比：36.5%
 5月21日現在・・・昨年比：516.7%、一昨年比：24.8%

②路線別乗降客数実績表（令和2年4月～令和3年3月）

	本 年	前 年	増 減	対前年比	座席数 対前年比
羽 田	391,364人	1,481,322人	△1,089,958人	26.4%	47.3%
成 田	35,793人	138,308人	△102,515人	25.8%	49.5%
東 京 計	427,157人	1,619,630人	△1,192,473人	26.3%	47.4%
伊 丹	187,128人	601,849人	△414,721人	31.1%	71.3%
関 空	32,729人	115,936人	△83,207人	28.2%	48.1%
大 阪 計	219,857人	717,785人	△497,928人	30.6%	58.7%
福 岡	183,098人	534,419人	△351,321人	34.3%	58.7%
名 古 屋	54,037人	157,347人	△103,310人	34.3%	76.5%
沖 縄	25,604人	85,216人	△59,612人	30.0%	90.5%
チャーター及び臨時便	635人	2,116人	△1,481人	30.0%	31.2%
合 計	910,388人	3,116,513人	△2,206,125人	29.2%	51.1%

③航空会社別状況（令和２年４月～令和３年３月）

	ANA	JAL	ソラシドエア	PEACH	ジェットスター	合計
乗降客数 (対前年比)	332(千人) (27.1%)	265(千人) (27.7%)	243(千人) (36.1%)	46(千人) (40.1%)	22(千人) (16.0%)	910(千人) (29.2%)
座席数 (対前年比)	746(千席) (41.5%)	611(千席) (44.0%)	790(千席) (77.0%)	119(千席) (90.6%)	41(千席) (24.7%)	2,310(千席) (51.1%)
利用率 (前年実績)	44.5% (68.2%)	43.5% (69.1%)	30.8% (65.6%)	38.8% (87.8%)	52.9% (81.6%)	39.4% (69.0%)

※上記数値には、国際線の乗降客は含まれておりません。

※ ANA については、本年のO R C 乗降客数 90,519 人、座席提供数 208,384 席を含めた実績で計上いたしております。

④九州各空港の乗降客数（令和２年４月～令和３年３月）

空港名	国内線(対前年比)	国際線(対前年比)	合計(対前年比)
那 覇	6,588,217人(37.7%)	0人(―%)	6,588,217人(32.0%)
福 岡	6,486,358人(36.9%)	16,831人(0.3%)	6,503,189人(28.2%)
鹿児島	1,833,583人(33.7%)	※1 387人(0.1%)	1,833,970人(31.7%)
宮 崎	910,388人(29.2%)	0人(―%)	910,388人(28.5%)
長 崎	888,621人(28.7%)	※2 3人(0.0%)	888,624人(28.1%)
熊 本	836,806人(26.9%)	0人(―%)	836,806人(26.0%)
大 分	557,658人(31.3%)	0人(―%)	557,658人(30.4%)
北九州	323,149人(23.8%)	0人(―%)	323,149人(20.5%)
佐 賀	113,395人(19.5%)	0人(―%)	113,395人(15.5%)
合 計	18,538,175人(34.6%)	17,221人(0.1%)	18,555,396人(29.3%)

※ 1 ベトナム人帰国支援チャーター

※ 2 プライベートチャーター

2. 会社の概況（令和3年3月31日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 30,000 株
- ② 発行済株式総数 20,000 株
- ③ 株主数 21 名

④ 大株主（上位 11 名）

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865 株	39.3 %
ANA ホールディングス株式会社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
日 本 航 空 株 式 会 社	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持株比率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事 株式会社	10,000 千円	100%	1. 土産品卸売業及び 各種商品の製造、販売 2. 売店及び飲食店の経営
株式会社 味のガンジス	10,000 千円	100%	1. レストランの経営 2. 加工品の販売

(5) 取締役及び監査役

取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役 会 長	長 濱 保 廣	株主総会・取締役会議長
代表取締役社長	高 屋 靖 夫	総括・常務会議長
専 務 取 締 役	前 田 功	財務・経理担当
専 務 取 締 役	永 山 博 康	総務部担当 兼 CS 推進担当
常 務 取 締 役	大 森 正 勝	施設部担当 兼 危機管理室担当
常 務 取 締 役	大 坪 篤 史	業務部担当 兼 地域活性化担当
取締役経理部長	大久保政彦	経理部担当
取締役営業部長	藤 本 誠 一	営業部担当
取 締 役	郡 司 行 敏	宮崎県副知事
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	菊 池 克 頼	宮交ホールディングス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	中 村 雄 志	全日本空輸株式会社 宮崎支店 支店長
取 締 役	伊 東 芳 隆	日本航空株式会社 宮崎支店 支店長
監 査 役	平 野 亘 也	株式会社宮崎銀行 代表取締役会長
監 査 役	林 田 洋 二	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取

(6) 使用人の状況

区分	人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
正社員及び 契約社員	87名	+10名	32.2歳	9.8年
嘱託社員及び パート・アルバイト	193名	△57名	46.2歳	6.5年
合計	280名	△47名	41.9歳	7.5年

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,441,284	千円 4,645,235	千円 4,434,255	千円 2,009,509
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	千円 166,192	千円 149,068	千円 59,843	千円 △313,970
1 株当たりの当期純利益 又は当期純損失(△)	円 8,309.62	円 7,453.40	円 2,992.19	円 △15,698.50
資 産 合 計	千円 9,404,427	千円 9,390,410	千円 8,712,066	千円 8,454,282
純 資 産 合 計	千円 4,797,412	千円 4,884,927	千円 4,212,069	千円 3,874,194

(8) 主要な借入先、借入額

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	2,112,600 千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	1,473,720 千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	200,000 千円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	千円	千円		千円	千円
流 動 資 産		571,377	流 動 負 債		2,312,526
現金・預金	283,472		短期借入金	1,550,000	
売掛金	107,094		1年以内返済予定の長期借入金	416,840	
売店商品	37,485		買掛金	133,591	
食堂材料	8,691		未払費用	85,412	
貯蔵品	7,185		未払法人税等	268	
雑流動資産	34,608		未払消費税等	7,364	
未収収益	76,894		預り金	19,573	
未収還付法人税等	16,105		前受収益	54,467	
貸倒引当金	△ 160		賞与引当金	16,350	
			リース債務	28,658	
固 定 資 産		7,882,905	固 定 負 債		2,267,562
有形固定資産	(5,803,998)		長期借入金	1,819,480	
建物	3,925,718		退職給付引当金	105,519	
建物付属	923,607		役員退職慰労引当金	246,363	
構築物	44,331		預り保証金	24,881	
機械装置	389,243		リース債務	71,317	
什器備品	158,368		負債の部合計		4,580,088
車両運搬具	0		純 資 産 の 部		
庭園	8,220		株 主 資 本		2,903,640
土地	303,333		資 本 金		200,000
リース資産	51,176		資本金	200,000	
無形固定資産	(60,880)		利益剰余金		2,703,640
ソフトウェア	18,421		利益準備金	50,000	
無形リース資産	41,936		その他利益剰余金	(2,653,640)	
その他の無形固定資産	522		施設改修積立金	1,500,000	
投資その他の資産	(2,018,026)		任意積立金	1,450,000	
投資有価証券	1,737,343		繰越利益剰余金	△ 296,359	
子会社株式	10,000		評価・換算差額等		970,554
出資金	270,682		その他有価証券評価差額金	970,554	
資産の部合計		8,454,282	純資産の部合計		3,874,194
			負債・純資産の部合計		8,454,282

(注) 1.子会社に対する短期金銭債権 309千円

2.子会社に対する短期金銭債務 29,047千円

3.有形固定資産の減価償却累計額 10,680,561千円

4.担保に供している資産 77,160千円

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	982,846		
売 上 収 入	934,302		
使用料及び手数料収入	92,359		
営 業 収 入 計	2,009,509		
売 上 原 価		622,656	
人 件 費		851,439	
諸 経 費		642,491	
償 却 費		429,983	
営 業 経 費 計		2,546,571	
営 業 損 失			537,061
受 取 利 息	1		
その他の営業外収入	26,190		
営 業 外 収 入 計	26,192		
支 払 利 息		57,785	
その他の営業外支出		253	
営 業 外 経 費 計		58,038	
営 業 外 損 失			31,846
経 常 損 失			568,908
特 別 利 益			
国庫補助金受贈益	317,374		
計	317,374		
特 別 損 失			
前 期 修 正 損		2,517	
固 定 資 産 圧 縮 損		46,872	
固 定 資 産 除 却 損		7,720	
計		57,110	
税引前当期純損失			308,643
法人税・住民税及び事業税			5,326
当 期 純 損 失			313,970

- (注) 1. 子会社に対する売上高 4,215 千円
2. 子会社からの仕入高 252,729 千円
3. 1 株当たりの当期純損失(△) △15,698.50 円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当会計期間(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

		株 主 資 本						評価・換算 差額等	純 資 産 の 部 合 計	
		資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計			
			利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
				施 設 改 修 積 立 金	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高		200,000	50,000	1,350,000	1,450,000	177,610	3,027,610	3,227,610	984,459	4,212,069
当 期 変 動 額	施設改修積立金			150,000		△150,000	0	0		0
	株主配当金					△10,000	△10,000	△10,000		△10,000
	当期純損失 (△)					△313,970	△313,970	△313,970		△313,970
	株主資本以外の項目								△13,905	△13,905
当期変動額合計		0	0	150,000	0	△473,970	△323,970	△323,970	△13,905	△337,875
当 期 末 残 高		200,000	50,000	1,500,000	1,450,000	△296,359	2,703,640	2,903,640	970,554	3,874,194

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 ……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券
市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物
平成10年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する旧定額法。
平成19年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。
- ② 建物付属設備及び構築物
平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
平成24年4月1日以後平成28年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。
平成28年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。
- ③ 建物、建物付属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産除く)
平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
平成24年4月1日以後に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。
- ④ 無形固定資産(リース資産除く)……………法人税法に規定する定額法。
- ⑤ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普通株式	20,000 株	— 株	— 株	20,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

令和2年6月26日開催の第58回定時株主総会において、次のとおり決議されました。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 第58回定時株主総会	普通株式	10,000千円	利益剰余金	500円	令和2年 3月31日	令和2年 6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月25日開催の第59回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 第59回定時株主総会	普通株式	5,000千円	利益剰余金	250円	令和3年 3月31日	令和3年 6月28日

3. その他の注記

端数処理の方法……………記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

令和3年5月14日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 平 野 亘 也 ㊞

監査役 林 田 洋 二 ㊞

以 上

宮崎空港ビル株式会社

取締役会長	株主総会・取締役会議長	長濱保廣
代表取締役社長	統括・常務会議長 CS・コンプライアンス担当	永山博康(昇任)
常務取締役	財務・経理担当	下沖忠広(新任)
常務取締役	施設・危機管理担当	大森正勝
常務取締役	業務・地域活性化担当	大坪篤史
取締役 経理部長	経理部担当	大久保政彦
取締役 営業部長	営業部担当	藤本誠一
取締役 総務部長	総務部担当	前田剛宏(新任)
取締役	宮崎県副知事	日隈俊郎(新任)
取締役	宮崎市長	戸敷正
取締役	宮交ホールディングス(株) 代表取締役会長	菊池克頼
取締役	全日本空輸(株)宮崎支店 支店長	中村雄志
取締役	日本航空(株)宮崎支店 支店長	伊東芳隆
監査役	(株)宮崎銀行 代表取締役会長	平野亘也
監査役	(株)宮崎太陽銀行 代表取締役頭取	林田洋二

(令和3年6月25日現在)



■ 宮崎空港ビルの使命・役割

～楽しい旅のお手伝い～

当社は、空の玄関として、航空機を利用されるお客様を次の目的地へ、安全かつ迅速にお送りするとともに、快適な空間を提供し、あわせて航空業界の発展に寄与していくことを使命とする。さらに、地方空港として、宮崎の文化や観光、経済の情報を発信し、地域社会の発展に努めていく役割を担っている。

■ 経営理念

- ・ 当社の使命・役割を果たす為に、積極的な事業展開を行い、健全経営に努めます。
- ・ 地域の発展に積極的に取り組み、県民の皆様に愛され、信頼される企業を目指します。
- ・ 「おもてなしこそが最大の観光資源」との想いを継承し、日本一のおもてなし空港を目指します。
- ・ 社員を大切にし、一人ひとりが夢を持てる、明るい企業を目指します。

■ 行動指針

～まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ。～

私たちは、県民の皆様に代わって、お客様をお迎えする立場であることを自覚し、いつも「お陰様で、ありがとうございます」という感謝の気持ちを、お客様に感じていただける接客に努めます。

- ・ 私たちは、安全安心のサービス提供のため、徹底した安全管理・衛生管理に努めます。
- ・ 私たちは、いつも明るい笑顔と感謝の心をもってお客様の心に残る一歩先のおもてなしに努めます。
- ・ 私たちは、お客様の声を最も重要視し、どんな小さなことでも全て報告します。
- ・ 私たちは、お取引をいただいている皆様に、常に感謝の気持ちをもって接します。
- ・ 私たちは、より高い目標を持ち、常に背伸びをして、自己能力の向上に挑戦します。
- ・ 私たちは、サービスのプロとして、社員同士がお互いに注意しあえる職場づくりを目指します。

新型コロナウイルス感染症対策



AI型検温計設置

保安検査場前、飲食店入口、従業員食堂入口、
到着手荷物受取所出口
職員・業者通路入口に **計16台** 設置



職員・業者通路入口



到着手荷物受取所出口



マスクの着用

従業員全員
マスクの着用

検温・体調管理
チェックシートに記入



「密」の回避



・マーキング等によるソーシャル ディスタンスの確保



消毒液設置



自動



・ビル入口、トイレ、店舗、エレベーター前等に
計100ヶ所以上 設置



飛沫感染防止対策



- ・総合案内所や店舗レジ前にシートを設置
- ・飲食店舗の席の間にアクリル板を設置



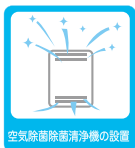
小まめな 清掃・消毒



- ・定期的な清掃、消毒の回数を増加

～安心して宮崎空港をご利用いただくために～

大型空気清浄機設置



- ・新型コロナウイルスにも有効とされる空気循環式紫外線清浄機を設置

抗ウイルス・抗菌剤コーティング



- ・全ての手荷物カート、ベビーカー、車いすに抗ウイルス・抗菌剤のコーティングを実施

飲食店 対策



- ・お客様がご利用された後のメニュー、テーブル等はその都度消毒を実施
- ・ソーシャルディスタンスを確保する為、席を間引いて再配置
- ・アクリル板を設置



抗ウイルス 抗菌フィルム貼付



- ・不特定多数の人が触れる場所に抗菌フィルムを貼り付け

オアシス広場 対策



- ・お客様がご利用された後のテーブル等はその都度消毒を実施

トイレ・授乳室対策



- ・定期的に清掃、消毒の実施
- ・ジェットタオルの休止
- ・トイレのフタを閉じて流すポスターを掲示

宮崎空港ビル令和2年度の取り組み

9月19日(土)～27日(日)

私たちの防災展

宮崎空港ターミナルビルは津波避難施設の民間第一号に指定されています。また、近年全国的にも大規模な災害が発生していることを踏まえ、改めて防災の重要性についてみんなで考えていく機会となっただけならばとの思いから、宮崎空港で初めてとなる防災展を開催しました。この防災展は、県と宮崎市の後援をいただき、地震・津波・台風などの大規模災害から身を守るため、防災用品や大型の津波救命艇などを展示するとともに、テント泊や車中泊といった新たな避難対策を提案することでもできました。現在、宮崎空港東側「ウェルカム広場」では「津波・水害対応型救命艇」の展示販売を行っており、いつでも見学や視察ができるようにしています。その他の防災用品の販売も含め、今後も防災の啓発活動に積極的に取り組んで参ります。



ブーゲンロードでキャンプお出迎え

例年、春季キャンプで宮崎に来県されるチームの皆様へ空港で歓迎セレモニーを実施してありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止となりました。そのような中、選手や関係者の皆様に少しでも歓迎の気持ちを伝えようと、社員手作りで非接触型の花いっぱいの宮崎空港らしいおもてなしを行いました。

